



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 定保英弥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 杉山和久

TEL 03-3504-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	58,426	2.1	5,036	7.2	5,314	7.1	3,686	8.4
2018年3月期	57,236	2.2	4,698	△4.8	4,961	△4.0	3,399	△7.9

(注) 包括利益 2019年3月期 3,648百万円 (△2.5%) 2018年3月期 3,740百万円 (△3.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	62.14	—	6.4	6.6	8.6
2018年3月期	57.30	—	6.2	6.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 58百万円 2018年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	81,067	59,335	73.2	1,000.20
2018年3月期	79,225	56,577	71.4	953.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,335百万円 2018年3月期 56,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,073	△844	△889	32,768
2018年3月期	7,964	△4,928	△890	28,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	890	26.2	1.6
2019年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	949	25.7	1.6
2020年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		25.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,700	0.1	1,700	△14.6	1,800	△13.7	1,200	△16.8	20.23
通期	59,000	1.0	5,100	1.3	5,400	1.6	3,700	0.4	62.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	59,400,000 株	2018年3月期	59,400,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	75,916 株	2018年3月期	75,916 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	59,324,084 株	2018年3月期	59,324,084 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,973	2.3	4,911	7.5	5,160	7.6	3,576	9.4
2018年3月期	56,678	2.2	4,570	△5.1	4,793	△4.8	3,268	△9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	60.27	—
2018年3月期	55.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	78,940		58,521		74.1		986.26	
2018年3月期	77,113		56,010		72.6		943.95	

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,521百万円 2018年3月期 56,010百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 企業理念	5
(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき経営課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(税効果会計関係)	15
(退職給付関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復を続けてまいりましたが、期後半には、企業の生産活動の鈍化など、景気の停滞感が見られました。

ホテル業界におきましては、競合ホテル間の販売競争が一層激化するなか、西日本などで相次いだ自然災害の影響もありましたが、訪日外国人客数のさらなる増加に伴い宿泊需要が拡大し、企業収益の改善による法人利用が堅調に推移するなど、概ね良好な経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、市場の動向を見据えた販売施策を継続し、特に外国人富裕層への訴求力を強化すべく、海外メディア向け各種広報活動を積極的に展開するなど売上増に全力を注いでまいりました。

また『インペリアルバイキング サール』開業 60 周年記念企画や『東京ミッドタウン日比谷』の開業にあわせた話題性のある多彩なイベントに加え、各国フードフェアなどの外国催事を開催し、集客増とブランド力の一層の向上に注力してまいりました。

さらに、顧客会員組織「インペリアルクラブ」に向けた多様な施策を積極的に推進するとともに、インターネットを利用した情報提供サービスを拡充するなど、さらなる顧客基盤の強化に向けグループ一丸となって邁進してまいりました。

設備面におきましても、本館のスイートルームの改修など競争力強化を図るべく諸施設の改善と充実に取り組んでまいりました。

一方、経費面におきましては、業務全般の効率化による諸経費の削減に努め、収益増に鋭意努力してまいりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は、前期比 2.1%増の 58,426 百万円、営業利益は、前期比 7.2%増の 5,036 百万円、経常利益は、前期比 7.1%増の 5,314 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 8.4%増の 3,686 百万円となりました。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、客室は、アジアを中心とした外国人客が好調で、また、繁閑に応じた販売政策により団体客の利用も増加したことなどから、稼働率、一室単価ともに前年を上回った結果、売上増となりました。

食堂は、『インペリアルバイキング サール』開業60周年記念企画を始めとした各種催事が好評で、宿泊客数増加に伴う朝食利用も好調だったことなどから、売上高は前年を上回る結果となりました。

宴会は、一般宴会は、社長就任披露や大型国際会議等の大型宴会の受注が好調であったことから、売上増となりました。婚礼も、市場のニーズを捉えた新商品の販売が好調で、件数、単価ともに増加し、売上増となりました。

以上のことなどから、売上高は前期比2.3%増の54,650百万円となり、営業利益は前期比10.3%増の5,501百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大型テナント退去の影響もあり、売上高は前期比0.8%減の3,796百万円となり、営業利益は前期比2.1%減の1,973百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の継続的な改善により、景気は緩やかな回復が続くものと期待されますが、国際間の貿易摩擦による世界経済への影響や消費税増税による個人消費の低迷など、先行きの不透明感がさらに強まると予想されます。

ホテル業界におきましては、様々な国家的行事の開催や訪日外国人客数のさらなる増加に伴い、客室販売を中心に良好な経営環境の継続が期待される一方で、競合ホテル間での販売競争がなお一層激化するなど厳しい状況となることも予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、G20 首脳会議や即位の礼、ラグビーワールドカップ等に伴う訪日賓客や観光客を万全な態勢でお迎えするべく、高品質な商品・サービスの提供に全力を尽くしてまいります。また、引き続き外国人富裕層のさらなる利用拡大を図り、効果的な販売施策を強力に推進するなど売上げの最大化に全力を注いでまいります。

さらに、来年の開業 130 周年を記念した話題性のある催事や商品を企画、販売するとともに、日本の文化的価値を発信する各種イベントを継続的に開催し、集客増とさらなるブランド力向上に注力してまいります。

一方、経費面におきましては、今後もサービス向上に向けた人件費、業務委託費等の増加が見込まれますが、業務全般の効率化による諸経費の削減に努め、収益増に一層の経営努力を続けてまいります。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催と開業 130 周年の節目となる 2020 年を躍進への好機と捉え、「中期経営計画 2016-2018」を継承し、さらなる向上を目指した「中期経営計画 2020」を策定いたしました。従来から取り組んでいる 4 つの重点課題である「安全性の追求」「帝国ホテルブランドの向上」「顧客満足の追求」「イノベーションへの挑戦」をさらに強化し、常に変化する顧客のニーズを的確にとらえた新たな商品・サービスや社会的価値の創造へグループ一丸となって邁進してまいります。働き方改革や ESG（環境・社会・ガバナンス）推進にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしてまいりる所存でございます。

2020 年 3 月期の連結業績予測につきましては、通期売上高は 59,000 百万円、営業利益は 5,100 百万円、経常利益は 5,400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,700 百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 1,841 百万円増加し 81,067 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 2,880 百万円増加し 42,788 百万円となりました。これは有価証券が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1,039 百万円減少し 38,278 百万円となりました。これは有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 815 百万円減少し 9,029 百万円となりました。これは未払費用の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 101 百万円減少し 12,701 百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,757百万円増加し59,335百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は73.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期 2018年3月期	当 期 2019年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,964	6,073	△1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,928	△844	4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890	△889	0
現金及び現金同等物の増減額	2,146	4,338	2,192
現金及び現金同等物の期末残高	28,429	32,768	4,338

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32,768百万円となり、前年同期と比べ4,338百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6,073百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより増加し、法人税等の支払いなどにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は844百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は889百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	72.0	71.4	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	165.7	161.3	148.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元を努めてまいりました。

上記の基本方針に基づき、当期業績、今後の業績見通しを総合的に勘案し、前回予想から期末配当金を1円増配して9円の予定としております。当期の配当金は、既に実施済みの中間配当金7円に期末配当金9円を加えた年間16円の予定です。(連結配当性向25.7%)

次期の配当につきましては、中間配当8円、期末配当8円の年間16円を予想しております。(予想連結配当性向25.7%)

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 経営方針

(1) 企業理念

帝国ホテルは、創業の精神を継ぐ日本の代表ホテルであり、国際的ベストホテルを目指す企業として、最も優れたサービスと商品を提供することにより、国際社会の発展と人々の豊かでゆとりのある生活と文化の向上に貢献する。

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき経営課題

マーケットや競合環境が大きく変化していくなか、理念をしっかりと維持しつつ進歩を遂げていくために、この度、「中期経営計画2020」を策定いたしました。経営環境の変化に対し迅速な対応をすすめてまいります。

重点課題

① 安全性の追求

■ ホテルとしての安全性追求

お客様の安全と安心はホテルの生命線であることから、食品衛生、災害時対応、建物・設備の安全性維持などへの取り組みを、引き続き徹底する。

■ 企業としての健全性追求

コンプライアンス、内部統制、ガバナンスなど、企業としての健全性・透明性を高める取り組みを推進する。

② 帝国ホテルブランドの向上

■ さらなるサービス向上への取り組み

日本の迎賓館として誕生し、128年間大切にしてきた「おもてなしの心」「接客・調理技術」を継承し、さらに向上させるため、帝国ホテルグループ全体における基本教育の拡充、スキルとノウハウの体系化に取り組む。また、国家的行事の開催に際しては、迎賓館として誕生した日本を代表するホテルに相応しい最も上質な商品とサービスを提供する。

■社会的な課題解決への取り組み

企業理念の実践には、事業活動における「持続可能性への配慮」や「ダイバーシティ推進」「消費者課題への対応」「社会貢献活動」などが欠かせないと認識のもと、E S G（環境・社会・ガバナンス）への取り組みをさらに発展させる。

③顧客満足度の追求

■マーケティング力の強化と新規顧客の開拓

- ・インバウンド（外国人旅行客、M I C E）の受注強化、対応力強化、付帯サービス充実化による関連売上の最大化
- ・開業 130 周年、大阪開業 25 周年を迎える 2020 年度に向けた各種営業施策の実施

■顧客満足度の向上

- ・顧客情報の共有化を進め、よりきめ細やかに、お客様の期待を上回るサービスの提供機会を増やす
- ・お客様の多様な生活シーン、ライフイベント等を捉えた商品開発・利用提案

④イノベーションへの挑戦

■経営基盤の強化

新規事業展開などを含むグループ力強化等

■生産性の向上

業務のスリム化、I T活用、組織再編等

定量目標（連結）

（単位：億円）

	2019年3月期 実績	2021年3月期
売上高	584	595
経常利益	53	55
経常利益率	9.1%	9%以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,530	24,768
売掛金	3,878	3,813
有価証券	4,300	13,008
貯蔵品	602	590
その他	600	608
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	39,907	42,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,556	14,129
土地	3,113	3,113
その他（純額）	2,540	2,444
有形固定資産合計	20,210	19,687
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	650	501
無形固定資産合計	1,504	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	8,667	8,322
敷金及び保証金	3,330	3,329
繰延税金資産	3,472	3,459
その他	2,133	2,125
投資その他の資産合計	17,603	17,236
固定資産合計	39,318	38,278
資産合計	79,225	81,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,310	1,201
未払法人税等	1,092	897
未払費用	2,628	2,269
前受金	949	1,065
賞与引当金	1,196	1,225
建物解体費用引当金	287	256
その他	2,379	2,114
流動負債合計	9,845	9,029
固定負債		
退職給付に係る負債	7,134	6,979
資産除去債務	995	1,005
長期預り金	4,456	4,597
その他	216	118
固定負債合計	12,802	12,701
負債合計	22,648	21,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	53,410	56,206
自己株式	△89	△89
株主資本合計	56,183	58,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113	935
退職給付に係る調整累計額	△719	△580
その他の包括利益累計額合計	393	355
純資産合計	56,577	59,335
負債純資産合計	79,225	81,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	57,236	58,426
材料費	12,585	12,788
販売費及び一般管理費	39,952	40,600
営業利益	4,698	5,036
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	35	41
持分法による投資利益	65	58
その他	129	143
営業外収益合計	262	277
経常利益	4,961	5,314
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	4,959	5,315
法人税、住民税及び事業税	1,615	1,600
法人税等調整額	△55	28
法人税等合計	1,560	1,629
当期純利益	3,399	3,686
親会社株主に帰属する当期純利益	3,399	3,686

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,399	3,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	△175
退職給付に係る調整額	140	139
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	341	△38
包括利益	3,740	3,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,740	3,648

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	50,900	△89	53,674	913	△860	52	53,727
当期変動額									
剰余金の配当			△890		△890				△890
親会社株主に帰属する当期純利益			3,399		3,399				3,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						200	140	341	341
当期変動額合計	-	-	2,509	-	2,509	200	140	341	2,850
当期末残高	1,485	1,378	53,410	△89	56,183	1,113	△719	393	56,577

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	53,410	△89	56,183	1,113	△719	393	56,577
当期変動額									
剰余金の配当			△890		△890				△890
親会社株主に帰属する当期純利益			3,686		3,686				3,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△178	139	△38	△38
当期変動額合計	-	-	2,796	-	2,796	△178	139	△38	2,757
当期末残高	1,485	1,378	56,206	△89	58,980	935	△580	355	59,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,959	5,315
減価償却費	2,797	2,672
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1
有形固定資産除却損	1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△154
受取利息及び受取配当金	△68	△75
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	△449	64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	144	△109
長期預り金の増減額 (△は減少)	△7	141
差入保証金の増減額 (△は増加)	1	0
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△11	△31
その他	1,492	△60
小計	8,683	7,742
利息及び配当金の受取額	113	122
法人税等の支払額	△832	△1,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,964	6,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	-
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,025	△2,246
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△907
投資有価証券の売却による収入	-	2
投資有価証券の償還による収入	368	400
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	4	2
その他	△57	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,928	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△890	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890	△889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,146	4,338
現金及び現金同等物の期首残高	26,283	28,429
現金及び現金同等物の期末残高	28,429	32,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」711百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,472百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月28日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,431	3,804	57,236	-	57,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	△ 20	-
計	53,431	3,825	57,256	△ 20	57,236
セグメント利益	4,987	2,016	7,003	△ 2,305	4,698
セグメント資産	24,324	6,248	30,573	48,652	79,225
その他の項目					
減価償却費	2,296	375	2,671	126	2,797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,452	304	2,756	-	2,756

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,650	3,775	58,426	-	58,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	△ 20	-
計	54,650	3,796	58,446	△ 20	58,426
セグメント利益	5,501	1,973	7,474	△ 2,437	5,036
セグメント資産	24,092	5,901	29,994	51,072	81,067
その他の項目					
減価償却費	2,178	368	2,546	126	2,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,985	27	2,012	-	2,012

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	67 百万円	61 百万円
賞与引当金	368 "	377 "
退職給付に係る負債	2,200 "	2,152 "
減損損失	841 "	793 "
資産除去債務	304 "	307 "
その他	447 "	441 "
繰延税金資産小計	4,230 百万円	4,132 百万円
評価性引当額	△ 231 "	△ 231 "
繰延税金資産合計	3,998 百万円	3,901 百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△ 37 百万円	△ 31 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 488 "	△ 410 "
繰延税金負債合計	△ 526 百万円	△ 442 百万円
差引：繰延税金資産純額	3,472 百万円	3,459 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,174 百万円	7,134 百万円
勤務費用	332 "	325 "
利息費用	46 "	46 "
数理計算上の差異の発生額	0 "	△ 15 "
退職給付の支払額	△ 419 "	△ 510 "
退職給付債務の期末残高	7,134 百万円	6,979 百万円

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	332 百万円	325 百万円
利息費用	46 "	46 "
数理計算上の差異の費用処理額	204 "	186 "
確定給付制度に係る退職給付費用	583 百万円	558 百万円

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	203 百万円	201 百万円
合計	203 百万円	201 百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,037 百万円	835 百万円
合計	1,037 百万円	835 百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.7 %	0.7 %

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 257百万円、当連結会計年度 246百万円であります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	953円71銭	1,000円20銭
1株当たり当期純利益	57円30銭	62円14銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,399	3,686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,399	3,686
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,324	59,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,378	23,546
売掛金	3,844	3,774
有価証券	4,300	13,008
貯蔵品	606	593
その他	615	616
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	38,740	41,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,556	14,129
土地	3,113	3,113
その他（純額）	2,495	2,414
有形固定資産合計	20,165	19,657
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	649	500
無形固定資産合計	1,503	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	8,273	7,903
敷金及び保証金	3,328	3,327
繰延税金資産	2,968	3,034
その他	2,132	2,124
投資その他の資産合計	16,703	16,390
固定資産合計	38,372	37,402
資産合計	77,113	78,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,306	1,192
未払法人税等	1,084	880
未払費用	2,753	2,386
前受金	949	1,065
賞与引当金	1,137	1,167
建物解体費用引当金	287	256
その他	2,320	2,063
流動負債合計	9,838	9,012
固定負債		
退職給付引当金	5,648	5,737
資産除去債務	995	1,005
長期預り金	4,402	4,544
長期未払金	91	91
その他	125	27
固定負債合計	11,263	11,406
負債合計	21,102	20,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	11,607	14,293
利益剰余金合計	52,119	54,805
自己株式	△75	△75
株主資本合計	54,907	57,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	927
純資産合計	56,010	58,521
負債純資産合計	77,113	78,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	56,678	57,973
材料費	12,509	12,701
販売費及び一般管理費	39,598	40,360
営業利益	4,570	4,911
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	63	72
その他	127	142
営業外収益合計	222	248
経常利益	4,793	5,160
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	4,792	5,161
法人税、住民税及び事業税	1,596	1,574
法人税等調整額	△72	11
法人税等合計	1,523	1,585
当期純利益	3,268	3,576

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	9,228	49,741	△75	52,529	908	53,437	
当期変動額											
剰余金の配当					△890	△890		△890		△890	
当期純利益					3,268	3,268		3,268		3,268	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									194	194	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,378	2,378	-	2,378	194	2,573	
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	11,607	52,119	△75	54,907	1,103	56,010	

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	11,607	52,119	△75	54,907	1,103	56,010	
当期変動額											
剰余金の配当					△890	△890		△890		△890	
当期純利益					3,576	3,576		3,576		3,576	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									△175	△175	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,686	2,686	-	2,686	△175	2,510	
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	14,293	54,805	△75	57,593	927	58,521	

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2019年6月26日付予定)

① 新任監査役候補

監査役 中山 こそゑ

(現 株式会社横浜国際平和会議場 [通称パシフィコ横浜] 代表取締役社長)

監査役 仲 浩史

(現 東京大学未来ビジョン研究センター教授)

(注) 中山こそゑ、仲 浩史の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

② 退任予定監査役

監査役 大戸 武元

(注) 大戸武元氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※2019年3月25日付にて、岩倉正和氏は監査役を辞任いたしました。